

今週の株式見直し

先週は、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が10日の議会証言で対中貿易摩擦や世界経済減速のリスクを指摘、7月末の利下げを示唆したこと、NYダウ、S&P500、NASDAQが揃って過去最高値を更新。一方、日経平均は、ETF(上場投資信託)の決算に伴う分配金(約6289億円と試算されているという)支払いの為の換金売りもあり、2017年8月の7営業日以来となる8営業日連続の売買代金2兆円を下回る薄商いが続き、方向感の掴みづらい相場展開であった。

人生100年時代、長寿化による高齢化社会における資金準備として、資産形成、維持の重要性が増している。金融審議会「市場ワーキング・グループ」による「老後の年金が1人当たり2,000万円不足する」という報告書が国会で話題になった事は記憶に新しい。

足元で資産運用に対する意識が変わりつつあるという。若い世代でiDeCoやNISA、つみたてNISAなどの活用も増えている。さらに長期の資産運用で、日経平均株価などの指数に連動する運用を目指すパッシブ運用系(インデックス・ファンド等(ETF含む))のファンドは分かりやすく、運用コストが比較的安いことから、また投資先を国際分散することで世界経済の成長に応じたリスク分散が可能のため注目度が高まっている。

2019年1月16日、ジョン・ボーグル(バンガードグループの創業者)が死去とのニュースが流れた。ジョン・ボーグルは「あくまで学問上の理論に過ぎない」と言われていたインデックス・ファンドを1976年に世界で初めて個人向けに発売した人物で「インデックス・ファンドの父」といわれている。市場動向を反映し低コスト、低金利でより良い利回りを提供するファンド構想の信念を持ち、『自分の目的とリスク許容度に合わせインデックス・ファンド使って分散を決め、売買はしない。何があっても触らず何もしない事』の考えのもと長期、分散投資を生涯貫いた。今や、バンガードの運用資産は約600兆円と言われ米国最大のファンド運用会社に成長し、東証株式市場の時価総額約600兆円に匹敵する。

日本の長寿化に向かう勢いは目を見張るものがある。2017年の日本人の平均寿命は男性81.09歳、女性は87.26歳で過去最高を更新。主要先進国の中ではトップである。内閣府の高齢社会白書によると、2000年以降に誕生した日本人の平均寿命は100歳を超えると予測されている。こんな時代、今後の自身の、子供の、孫の資産運用について早いうちから見直してみる事、そして考えることは大切なことであろう。いまや日本経済の成長と、個人の所得や幸福感が平行(平行)である時代ではない。人口減少化の現代社会から近未来に向けて金融商品や貯蓄の為の制度を知り、賢く利用することは老後の豊かな暮らしの一助となるだろう。

日経平均株価は、下がり続ける1年間の平均値とされる200日MA(移動平均線)の21,600円近辺を上抜けてきている。他の75日MA、25日MAは、その200日MAに向かって上昇を続け、明るい兆しを醸し出している。また、騰落レシオについても5月、6月は70%台が散見され何となく暗いムードが感じられたが、7月1日以降100%~120%台へと上昇している。一方、市場活況度を示す売買代金は冒頭の通り2兆円割れが続き、新高値銘柄数は先々週増加したものの先週は以前に戻ってしまっている。

決算発表が本格化する来週、再来週、そして月末の日銀政策決定会合やFOMC等による影響からの上下の波乱(チャンス?)に備え、個別銘柄の状況の再点検の週だろう。

参考銘柄

- 3916 DIT 【特色】独立系情報サービス会社。ソフトウェア開発の比重が9割超。金融、通信などに顧客企業多い
- 6099 エラン 【特色】全国の病院や介護関連施設を通じ利用者に身の回り品などをレンタルする「CS セット」提供
- 6594 日本電産 【特色】世界首位のHDD用など精密小型モーターから車載、産業用など中大型にシフト。買収積極的
- 6758 ソニー 【特色】AV 機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7747 朝日インテック 【特色】産業用から出発、循環器治療の PTCA ガイドワイヤへ展開。タイ、ベトナムでほぼ全量生産

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/7/11

※株価：2019/7/11終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,453	154	6.28%
8304	あおぞら銀行	2,643	156	5.90%
8053	住友商事	1,646.5	90	5.47%
4188	三菱ケミカルHD	752	40	5.32%
7270	S U B A R U	2,747	144	5.24%
7201	日産自動車	776.3	40	5.15%
1808	長谷工コーポレーション	1,177	60	5.10%
5019	出光興産	3,260	160	4.91%
8002	丸紅	722.1	35	4.85%
2768	双日	351	17	4.84%
7272	ヤマハ発動機	1,893	90	4.75%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	526.3	25	4.75%
6472	N T N	316	15	4.75%
8411	みずほフィナンシャルG	158.8	7.5	4.72%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,828	180	4.70%
9437	N T T ドコモ	2,605	120	4.61%
4502	武田薬品工業	3,931	180	4.58%
8308	りそなHD	459.9	21	4.57%
5301	東海カーボン	1,070	48	4.49%
4005	住友化学	491	22	4.48%
8031	三井物産	1,809.5	80	4.42%
4631	D I C	2,836	125	4.41%
6301	小松製作所	2,507.5	110	4.39%
1928	積水ハウス	1,849	81	4.38%
4004	昭和電工	2,987	130	4.35%
8058	三菱商事	2,921.5	125	4.28%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
8893	新日本建物	350	20	5.71%
2411	ゲンダイエージェンシー	444	25	5.63%
8903	サンウッド	479	25	5.22%
6257	藤商事	962	50	5.20%
3293	アズマハウス	1,565	80	5.11%
4705	クリップコーポレーション	785	40	5.10%
8119	三栄コーポレーション	3,160	160	5.06%
8887	リベステ	804	40	4.98%
7722	国際計測器	704	35	4.97%
7837	アールシーコア	1,030	50	4.85%
7523	アールビバン	625	30	4.80%
6411	中野冷機	6,340	300	4.73%
1782	常磐開発	5,330	250	4.69%
6384	昭和真空	1,292	60	4.64%
6757	O S Gコーポレーション	760	35	4.61%
6254	野村マイクロ・サイエンス	654	30	4.59%
1994	高橋カーテンウォール工業	655	30	4.58%
5742	エヌアイシ・オートテック	853	39	4.57%
3948	光ビジネスフォーム	395	18	4.56%
9640	セゾン情報システムズ	1,900	85	4.47%
6919	ケル	808	36	4.46%
8931	和田興産	766	34	4.44%
7711	助川電気工業	655	29	4.43%
6889	オーデリック	4,090	180	4.40%
2362	夢真HD	804	35	4.35%
8890	レーサム	1,038	45	4.34%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。